

新潟市公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る
事務処理規程の規定による様式を定める要綱

第1条 新潟市公有地の拡大の推進に関する法律第2章に係る事務処理規程（平成8年3月1日訓令第2号）の規定による様式は、次の表に掲げるとおりとする。

名称	関係条文	様式番号
用地取得計画書	第4条	別記様式第1号
土地有償譲渡届出書	第5条	別記様式第2号
土地買取希望申出書	第5条	別記様式第3号
土地有償譲渡届出書 土地買取希望申出書 の受理について(通知)	第6条	別記様式第4号
公有地先買関係文書処理台帳	第6条	別記様式第5号
公有地の拡大の推進に関する法律による土地の先買い に関する審査表	第7条	別記様式第6号
土地の有償譲渡届出 買取希望申出 について(通知)	第8条	別記様式第7号
土地の有償譲渡届出 買取希望申出 について(通知)	第8条	別記様式第8号
土地の買取りについて(通知)	第11条	別記様式第9号
用地台帳	第12条	別記様式第10号

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別記様式第1号(第4条関係)

用 地 取 得 計 画 書

年 月 日

団体名

1 法第4条第1項第1号から第5号に掲げる土地の区域等

法第4条第1項第1号から第5号までに掲げる決定又は指定等の種類及び名称	買取りを希望する土地の区域	買取りを希望する土地の面積	事業施行(予定)者	事業施行予定年度	取得後の用途その他特記事項
		m2			

2 1以外の土地の区域等

現在の用途	買取りを希望する土地の所在地域	買取りを希望する土地の面積	事業施行(予定)者	事業施行予定年度	取得後の用途その他特記事項
		m2			

土地有償譲渡届出書

新潟市長 様

年 月 日

譲り渡そうとする者
住 所
氏 名
電 話

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする住 所	
相 手 方氏 名	

2 土地に関する事項

所在及び地番地	目地	積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種 類	内 容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m ²			

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種 類	内 容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

4 譲渡予定価額に関する事項

	土 地	建築物その他の工作物	合 計
譲 渡 予 定 価 額	円	円	円

5 その他参考となるべき事項

--

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記入してください。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に記載された地積を記入してください。
実測地積が明らかな場合は、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書で記入してください。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記入してください。
- 譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 当該土地が法第4条第1号から第5号までのいずれかに該当することが明らかな場合には、「5 その他参考となるべき事項」の項にその内容を記入してください。

土地買取希望申出書

新潟市長

様

年 月 日

申出をする者

住所

氏名

電話

公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、下記により申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m2			

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利	
					種類	内容
			m2			

3 買取り希望価額

	土地	建築物その他の工作物	合計
買取り希望価額	円	円	円

4 その他参考となるべき事項

備考

- 1 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記入してください。
- 2 「地積」の欄には、土地登記簿に記載された地積を記入してください。
実測地積が明らかな場合は、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書で記入してください。
- 3 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記入してください。
- 4 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

(表)

	第 年	月	号 日	
様				
	新潟市長			
	土地有償譲渡届出書 の受理について(通知) 土地買取希望届出書			
	あなたから、公有地の拡大の推進に関する法律	第4条 第1項の規定に基づ 第5条		
き	申出 届出	のあったことについては、下記のとおり受理しましたので通知します。		
	なお、裏面の事項に留意してください。			
			記	
1	受理年月日	年	月	日
2	登録番号			
3	所在及び地番			
4	届出(申出)に係る土地の面積			

(裏)

1 買取りの協議を行う旨又は買い取らない旨は、受理した日から起算して3週間以内に市長から通知されますので、この文書は期間中大切に保存してください。

2 買取りの協議を行う旨の通知があった場合は、正当な理由のない限りこの協議を拒むことはできません。

3 次に掲げる日の翌日から起算して1年以内は届出又は申出をせずに、届出等の土地を第三者に譲渡することができます。

(1) 買い取らない旨の通知があった日

(2) 買取協議を行う旨の通知があった日から起算して3週間を経過した日又はその期間内に買取りの協議が成立しないことが明らかになった日

(3) 買取りの協議を行う旨又は買い取らない旨の通知がなく、当該届出等をした日から起算して3週間を経過した日

4 次の場合は再度届出が必要です。

前項各号に定める日の翌日から起算して1年間を経過した後に第三者へ有償で譲渡する場合

別記様式第6号(第7条関係)

公有地の拡大の推進に関する法律による土地の先買いに関する審査表

													第	号			
届出(申出) 内容	該当条項	第4条第1項										第3号	第4号	第5号	第6号	第5条第1項	
		第1号	第2号					第1号	第2号	第3号	第4号						第5号
			イ	ロ	ハ	ニ											
						令第2条第1項											
						第1号	第2号										
都市計画施設等の名称																	
その他																	

買取希望の有無		
買取協議の主体		
買取りの目的		
他市町村等の買取り		
備考		

第 年 月 号
日

様

新潟市長

土地の有償譲渡届出
買取希望届出 について (通知)

あなたが、公有地の拡大の推進に関する法律 第4条 第1項の規定により
第5条

届出 された土地については、下記のとおり処理することになりましたので、
届出 申出

同法第6条 第1項 の規定により通知します。
第3項

記

1 登録番号

2 買取りの協議の有無 有 ・ 無

3 買取りの協議の相手方

4 買取りの協議の目的

(表)

	第 年	月	号 日
様			
			新潟市長
	土地の	有償譲渡届出 買取希望申出	について(通知)
公有地の拡大の推進に関する法律	第4条 第5条	第1項の規定により	届出 申出
土地については、下記のとおり貴職を買取り協議の相手方に決定しましたので、同法第6条第1項の規定により通知します。			
なお、裏面の事項に留意してください。			
記			
1	登 録 番 号		
2	届出(申出)に係る土地の所有者の住所及び氏名		
3	届出(申出)に係る土地の所在及び地番		
4	届出(申出)に係る土地の面積		
5	買取りの目的		

(裏)

- 1 届出(申出)者については、同日付けで通知済みです。
- 2 法第8条第1項の規定に基づく譲渡制限期間を経過した場合は、届出(申出)者は当該土地を第三者に譲渡することが可能となりますので注意してください。
- 3 届出(申出)者とその間の買取りの協議の結果については、別紙により市長あて報告してください。
- 4 届出(申出)者との間の買取りの協議が成立した場合は、当該土地をこの法律の目的に従って適切に管理してください。

第 年 月 日 号

新潟市長 様

団体名

土地の買取りについて(通知)

年 月 日付け 第 号で通知のあった公有地の

拡大の推進に関する法律 第4条 届出
第5条 第1項の規定により 申出
の土地については、

下記のとおり通知します。

記

1 買取りの協議の成立又は不成立の別

成立 不成立

2 買取りの協議の成立又は不成立の年月日

年 月 日

